

一食品廃棄物の発生状況

食品廃棄物等 2,759 万トン		食品ロス量 643 万トン (可食部分と考えられる量)
発生させているところ 食品関連事業者	1,970 万トン (事業系食品廃棄物等)	352 万トン 規格外品、返品、売れ残り、食べ残し
発生させているところ 一般家庭	789 万トン (家庭系食品廃棄物等)	291 万トン 食べ残し、過剰除去、直接廃棄
資料: 農林水産省及び環境省「平成 28 年度推計」		

Topics2 食品ロスに関する国際的な関心の高まり

SDGs (持続可能な開発目標) が、2015 年の国連サミットで採択されました。これは、持続可能な社会を実現するために 2016 年から 2030 年までの 15 年間で世界が達成すべき目標を示したもので、17 の大きな目標とその目標を達成するための具体例を示す 169 のターゲットから構成されています。

この中にも食品ロスの削減が含まれており、世界共通の課題として取り組むべき事柄となっています。



目標 12 つくる責任つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

食品ロスに関するターゲットの例

12.3 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。



食べ物を無駄にしない社会へ
食は私たちが生きていく上で
必要不可欠なものです。私たち
一人一人が食べ物をどう選び、
どう食べるかを考え、行動して
いくことが食べ物を無駄にしな
い社会へつながっていきます。

国や地方自治体、事業者、消
費者みんなでこの食品ロスの解
消に向かって取り組んでいく機
運が高まっています。
消費者の方針や取り組むべき内
容を循環型社会形成推進基本法
に基づき定める第四次循環型社
会形成推進基本計画が、平成 30
年 6 月 19 日に閣議決定されま
した。その中では、2030 年度
までに家庭からの食品ロスを半
減するとの目標が定められています。
10 月 1 日には、食品ロスの削
減の推進に関する法律が施行。
内容は、国・地方公共団体、事
業者の責務や消費者の役割など
を定めており、食品ロスの削
減を総合的に推進することを目的
としています。

10月は食品ロス削減月間

合言葉は「もったいない！」 一人一人が食べ物を無駄なく、大切に消費する社会へ

日本の食品ロス量は、一日当たり大型トラック約 1700 台分
食べ残しや売れ残りなど、さまざまな理由で食べられるのに捨てられる食品を「食品ロス」といいます。日本では、年間 2759 万トンの食品廃棄物等が発生し、その中で食べられるものの(食品ロス)は年間 643 万トンを超える量となっています。この食品ロスを発生させているのは食品関連事業者だけではありません。家庭からも、年間 291 万トンが廃棄されています。食べ残しや手つかずの食品(直接廃棄)、皮の剥きすぎが発生の要因となっています。

家庭で多いのは食べ残し
平成 29 年に消費者庁が徳島県のモニター家庭を対象に実施したアンケート調査によると、食品ロスの発生理由で一番多いのは「食べ残し」でした。子どものいる世帯では、空腹や体調の変化が大人よりも予測しにくいといったことも「食べ残し」が発生する原因とされています。

Topics1 食品ロスにはどんな問題があるの？

環境面での問題
・可燃ごみとして燃やすと、二酸化炭素の排出や焼却後の灰の埋め立てなど環境に負荷がかかる

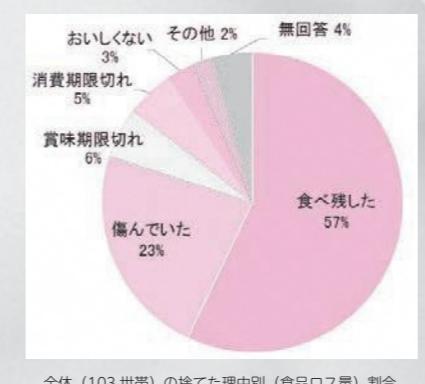
経済面での問題

・ごみとして処理するために多額の費用がかかる
・多くの食料を輸入に頼っているのに廃棄するのは無駄

社会面での問題

・貧困などの理由で食事に困っている人がいるという不均衡

一食品ロス発生の理由



資料: 消費者庁「平成 29 年度徳島県における食品ロス削減に関する実証事業の結果の概要(ポイント)

